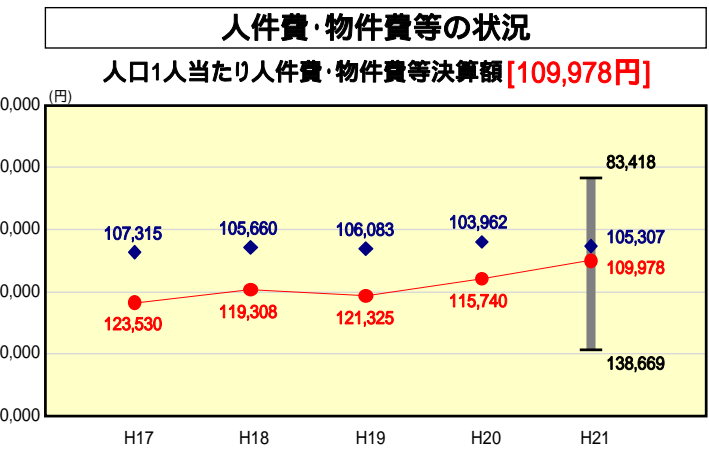
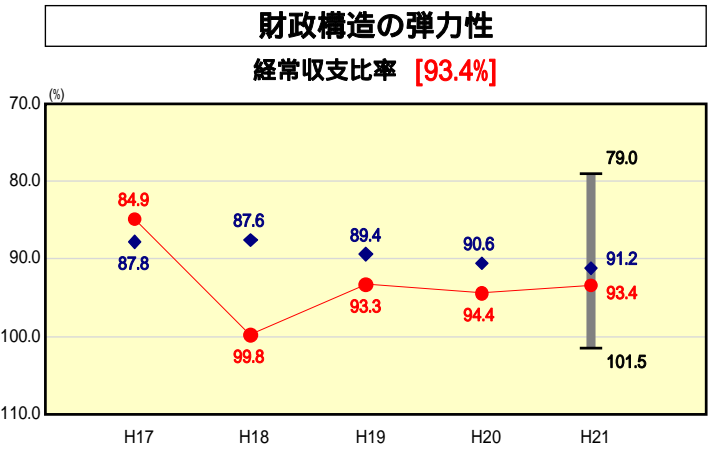
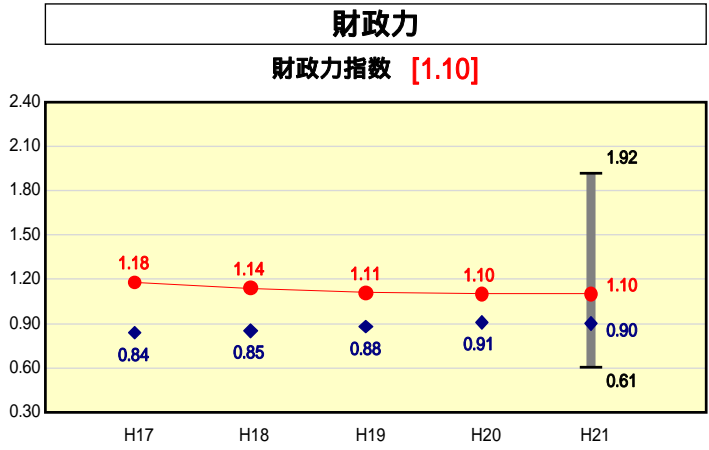


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

・**財政力指数**  
法人市民税・たばこ税を主な要因として、1.10と類似団体平均を上回る数値となっている。しかし、近年の税収減により、低下傾向にある。この状況に対し、「財政再構築プログラム」や「(新)集中改革プラン」を実行し、安定した歳入の確保に引き続き取り組んでいく。

・**経常収支比率**  
扶助費・物件費・公債費を主な要因として、93.4%と類似団体平均を上回る数値となっている。扶助費については、市単独事業の見直しを行い、物件費についても、指定管理者の仕様の変更を実施するなどして経常経費の削減に努めていく。また、公債費については、地方債の発行を抑制することで、減少するよう努めていく。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
物件費を主な要因として、109,978円と類似団体平均を上回る数値となっているが、本市の決算額自体は前年度から継続して減少しており、今年度は全国市町村平均や滋賀県市町村平均を下回った。今後も、公の施設の統廃合などを進めていき、経費の削減に努めていく。

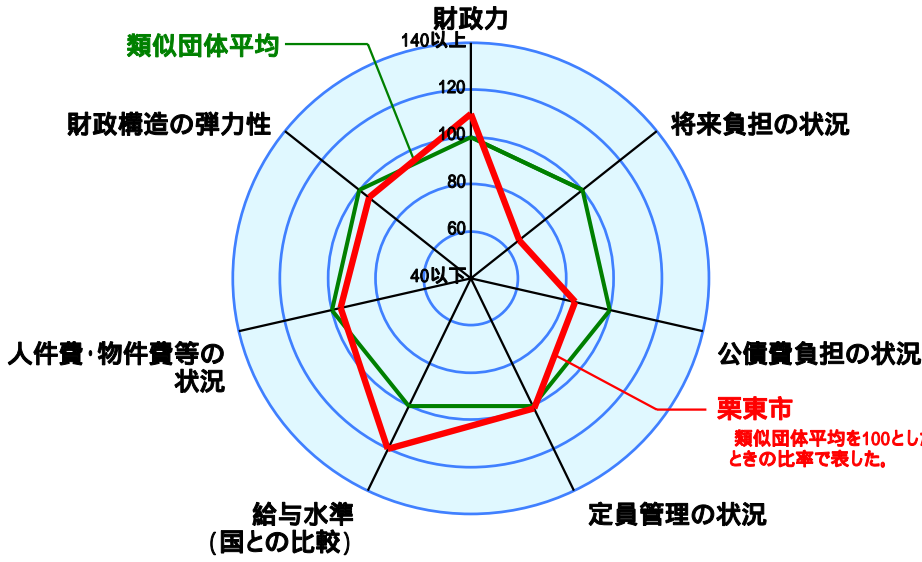
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/44  
全国市町村平均 0.55  
滋賀県市町村平均 0.79

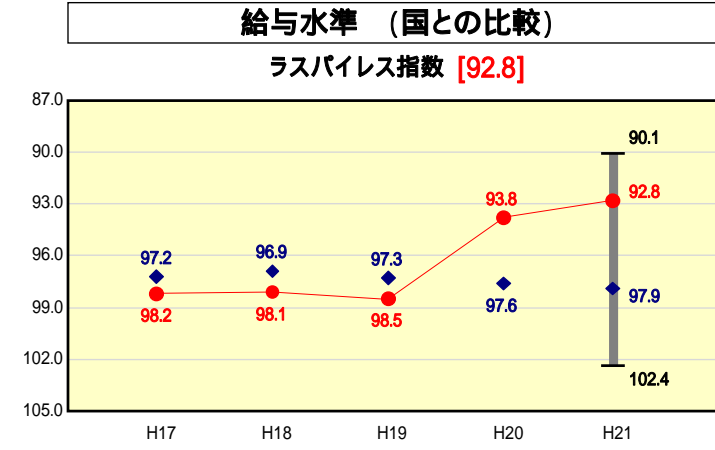
類似団体内順位 34/44  
全国市町村平均 91.8  
滋賀県市町村平均 90.8

類似団体内順位 24/44  
全国市町村平均 115,856  
滋賀県市町村平均 113,085

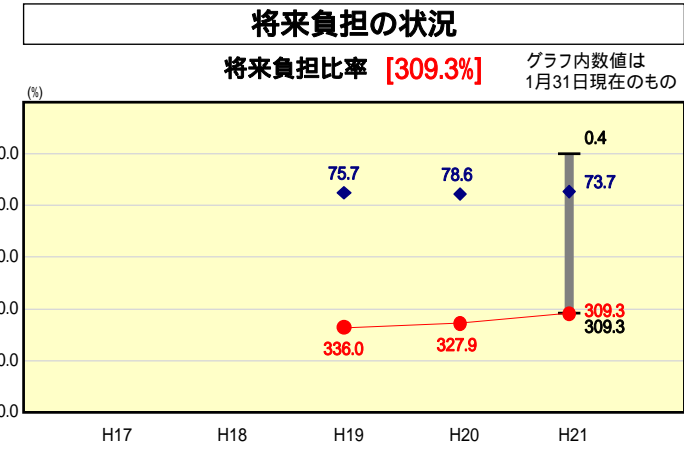
人口	63,509	人(H22.3.31現在)
面積	52.75	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,853,640	千円
歳入総額	34,422,491	千円
歳出総額	34,156,437	千円
実質収支	211,852	千円



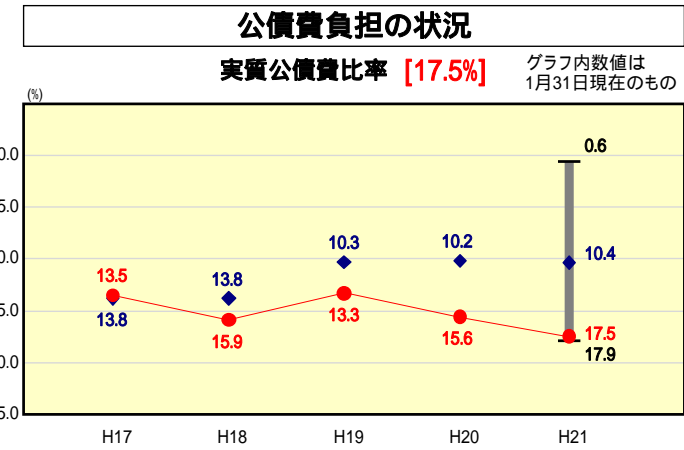
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



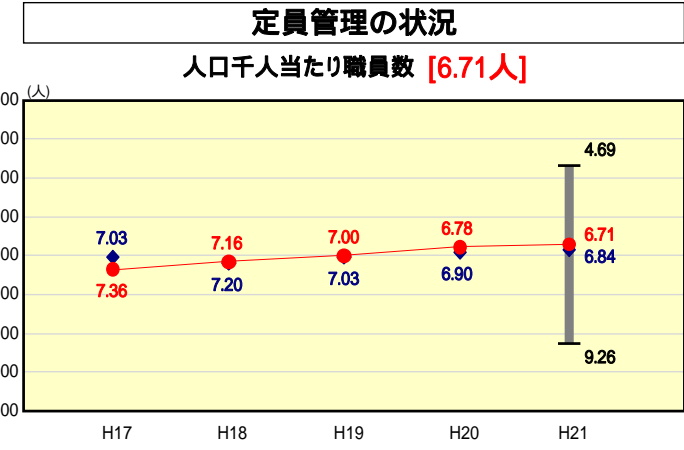
類似団体内順位 3/44  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 44/44  
全国市町村平均 92.8  
滋賀県市町村平均 96.4



類似団体内順位 43/44  
全国市町村平均 11.2  
滋賀県市町村平均 14.4



類似団体内順位 17/44  
全国市町村平均 7.33  
滋賀県市町村平均 7.27

・**ラスパイレス指数**  
財政再構築プログラムに基づく職員の給与カットの実施を主な要因として、92.8%と類似団体平均を下回る数値となっている。今後も、給与の適正化に努めていく。

・**将来負担比率**  
地方債現在高を主な要因として、309.3%と類似団体平均を大幅に上回る数値となっている。地方債現在高の減少などにより、前年度比18.6%低下したものの依然として極めて高い水準にある。この状況に対処するため、今後も、地方債現在高の減少や、土地開発公社の健全化に努めていく。

・**実質公債費比率**  
普通建設事業に係る起債の償還等を主な要因として、類似団体平均を上回っている。今後も、普通建設事業を抑制し、公債費を減少させ、比率の上昇抑制に努めていく。

・**人口1,000人あたりの職員数**  
定員適正化計画により、職員数の適正化を図ってきたことを主な要因として、6.71人となっている。今後もあらゆる分野において事務事業の見直しを行い、職員数の適正化に努めていく。